

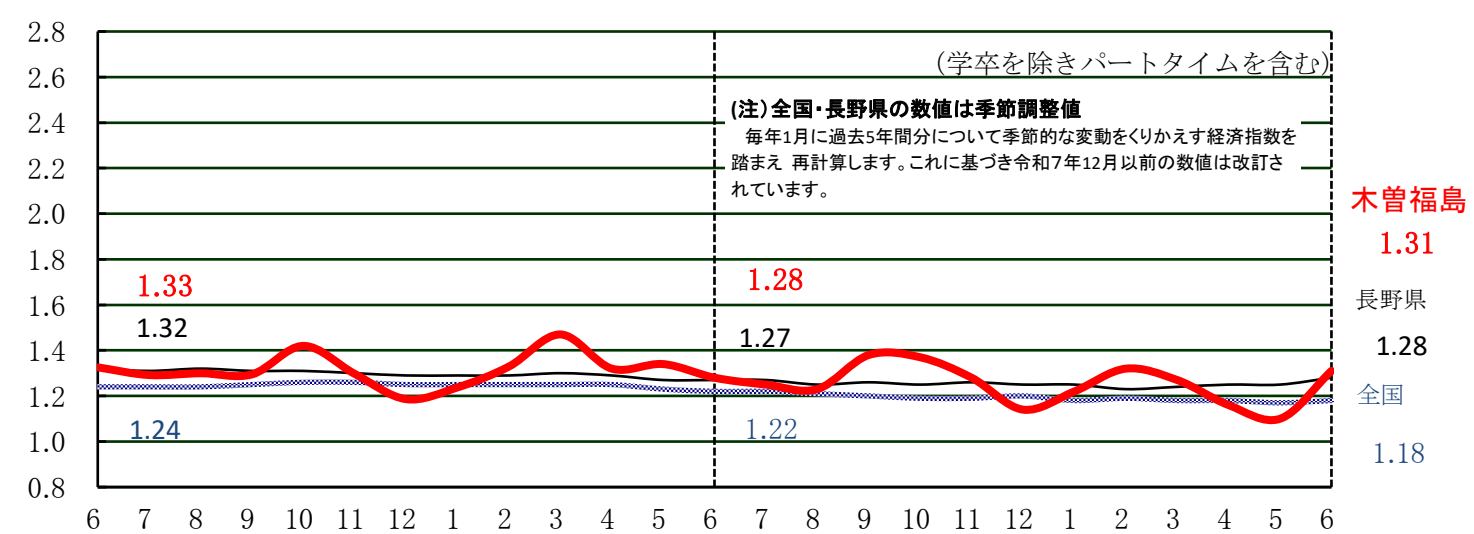
令和8年7月31日発表
木曽福島公共職業安定所
TEL (0264) 22-2233

○6月の月間有効求人倍率は全数(パート含む)で1.31倍(実数値)となった。全国の1.18倍(季節調整値)、長野県の1.28倍(季節調整値)を上回った。
○新規求人数は、209人で前月比において13.0%の増加、前年同月比においても11.8%の増加となった。
○新規求職数は、67人で前月比において9.5%の減少、前年同月比においても8.2%の減少となった。
○月間有効求人数は、532人で前年同月比で6.0%の減少となった。
○月間有効求職者数は、406人で前年同月比で7.9%の減少となった。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

○月間有効求人倍率は、1.31倍で前月を0.21ポイント上回り、前年同月でも0.03ポイント上回った。前年同月を上回るのは9ヶ月ぶりである。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
8 年	1.22	1.32	1.27	1.16	1.10	1.31						
7 年	1.24	1.33	1.47	1.32	1.34	1.28	1.25	1.23	1.38	1.37	1.28	1.14
6 年	1.39	1.45	1.52	1.35	1.26	1.37	1.29	1.30	1.29	1.42	1.30	1.19

② 地域別有効求人倍率

○県内を地域別で比較すると東信・南信地区が1.25倍で高くなっており、中信、北信の順となった。
○所別では当所の1.31倍は県内12所中、一番高い数値となっている。

〔学卒除きパート含む実数値〕												
安定所別	北 信 (1.12)				東 信 (1.25)		中 信 (1.20)			南 信 (1.25)		
区 分	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上 田	佐 久	松 本	木曽福島	大 町	飯田	伊那	諏 訪
全 数	1.23	0.96	1.05	1.07	1.23	1.27	1.20	1.31	1.16	1.23	1.27	1.25
前 年 比 (ポ イ ン ト)	(0.06)	(▲0.07)	(▲0.02)	(▲0.11)	(0.08)	(0.00)	(▲0.05)	(0.03)	(0.03)	(▲0.08)	(0.15)	(0.04)
う ち 常 用	1.10	0.93	0.99	0.98	1.14	1.23	1.04	1.22	1.10	1.16	1.09	1.15
前 年 比 (ポ イ ン ト)	(0.04)	(▲0.07)	(▲0.03)	(▲0.07)	(0.05)	(▲0.01)	(▲0.11)	(▲0.01)	(0.03)	(▲0.09)	(0.09)	(0.02)

用語の定義 「有効求人倍率」とは：月間有効求人数/月間有効求職者数
月間有効求人数：前月末の有効求人数＋当月の新規求人数
月間有効求職者数：前月末の有効求職者数＋当月の新規求職者数

③ 新規求人数の推移

○新規求人数(全数)は209人で前年同月比11. 8%の増加となっている。
○うち常用は82人で前年同月比21. 9%の減少となり、うちパートは115人で前年同月比49. 4%増加となった。
○全数に占める正社員の割合は38. 8%となっている。

年月	7年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
全 数	187	150	196	246	154	198	190	172	245	175	157	185	209
(前年比)	(4.5)	(▲11.8)	(34.2)	(46.4)	(▲26.7)	(18.6)	(26.7)	(▲6.5)	(8.4)	(▲21.5)	(▲11.8)	(▲15.9)	(11.8)
うち常用	105	81	107	117	96	112	82	111	132	83	105	113	82
(前年比)	(▲5.4)	(▲20.6)	(12.6)	(14.7)	(▲5.0)	(17.9)	(▲17.2)	(▲8.3)	(9.1)	(▲15.3)	(6.1)	(▲6.6)	(▲21.9)
うちパート	77	67	82	79	56	82	85	57	102	80	50	62	115
(前年比)	(20.3)	(17.5)	(78.3)	(33.9)	(▲16.4)	(30.2)	(80.9)	(▲6.6)	(20.0)	(▲22.3)	(▲35.1)	(▲27.9)	(49.4)
常用のうち正社員	85	76	94	94	87	97	77	99	118	76	103	101	81
(前年比)	(▲11.5)	(▲19.1)	(20.5)	(4.4)	(▲3.3)	(21.3)	(▲18.1)	(▲10.8)	(24.2)	(▲18.3)	(12.0)	(2.0)	(▲4.7)
全数に占める 正社員の割合	45.5	50.7	48.0	38.2	56.5	49.0	40.5	57.6	48.2	43.4	65.6	54.6	38.8

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

○産業別新規求人は対前年同月で「運輸・郵便」「卸売・小売」「金融・保険・不動産」「宿泊・飲食サービス」「生活関連サービス・娯楽」が増加となり、それ以外の産業は減少となった。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	209 (115)	11.8 (49.4)	情 報 通 信 業	0 (0)	▲100.0 (▲100.0)
建 設 業	25 (3)	▲13.8 (0.0)	運 輸 業・郵 便 業	15 (7)	114.3 -
製 造 業	30 (7)	▲21.1 (▲12.5)	卸 売 業・小 売 業	64 (57)	73.0 (83.9)
食 料 品・た ば こ	4 (0)	33.3 -	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	8 (8)	33.3 (60.0)
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	17 (12)	6.3 (9.1)
プ ラ ス チ ッ ク	0 (0)	-	飲 食 店	2 (2)	100.0 (100.0)
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サービス 業 ・ 娯 楽 業	8 (0)	700.0 -
は ん 用 機 械 器 具	16 (2)	0.0 (0.0)	洗 濯 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業	- (0)	▲100.0 -
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	- (0)	▲100.0 (▲100.0)
業 務 用 機 械 器 具	0 (0)	-	医 療 ・ 福 祉	27 (14)	▲3.6 (75.0)
電 子 部 品 デ バ イ ス	0 (0)	-	社 会 保 険・社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	23 (11)	▲8.0 (57.1)
電 気 機 械 器 具	2 (2)	0.0 (0.0)	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	6 (3)	▲14.3 (200.0)
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	9 (4)	▲30.8 (▲20.0)
輸 送 用 機 械 器 具	3 (2)	▲80.0 (▲33.3)			

()はパートで内数

用語の定義 「全数」とは：「常用」＋「臨時・季節」
「常用」とは：雇用契約において雇用期間の定めのないもの、または4か月以上の雇用期間のもの（季節労働を除く）
「臨時・季節」とは：臨時とは雇用契約におい1か月以上4か月未満の雇用期間のもの。季節とは、季節的な労働需要に対し、または季節的な余暇を利用し一定期間就労するもの（4か月未満、以上を問わない）。

⑤ 新規求職者の推移

○新規求職者数は、全数で67人で前月比で9. 5%の減少、前年同月比でも8. 2%の減少となった。
○うち常用は36人で前年同月比5. 3%減少、うちパートは29人で12. 1%の減少となった。

年月	7年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
全 数	73	64	60	52	62	103	97	89	88	80	128	74	67
前年比	35.2	▲ 7.2	20.0	▲ 3.7	▲ 11.4	▲ 1.0	19.8	32.8	11.4	3.9	▲ 2.3	▲ 7.5	▲ 8.2
うち常用	38	45	35	30	30	36	30	36	39	37	71	31	36
前年比	52.0	40.6	25.0	0.0	▲ 25.0	▲ 14.3	36.4	20.0	▲ 17.0	0.0	18.3	▲ 27.9	▲ 5.3
うちパート	33	19	25	22	32	33	32	47	49	43	56	43	29
前年比	17.9	▲ 45.7	13.6	▲ 8.3	6.7	37.5	10.3	56.7	53.1	7.5	▲ 21.1	19.4	▲ 12.1

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

○新規求職者のうち常用を態様別にみた場合、在職者が前年同月比で40. 0%減少となり、離職者は前年同月比で23. 8%増加した。

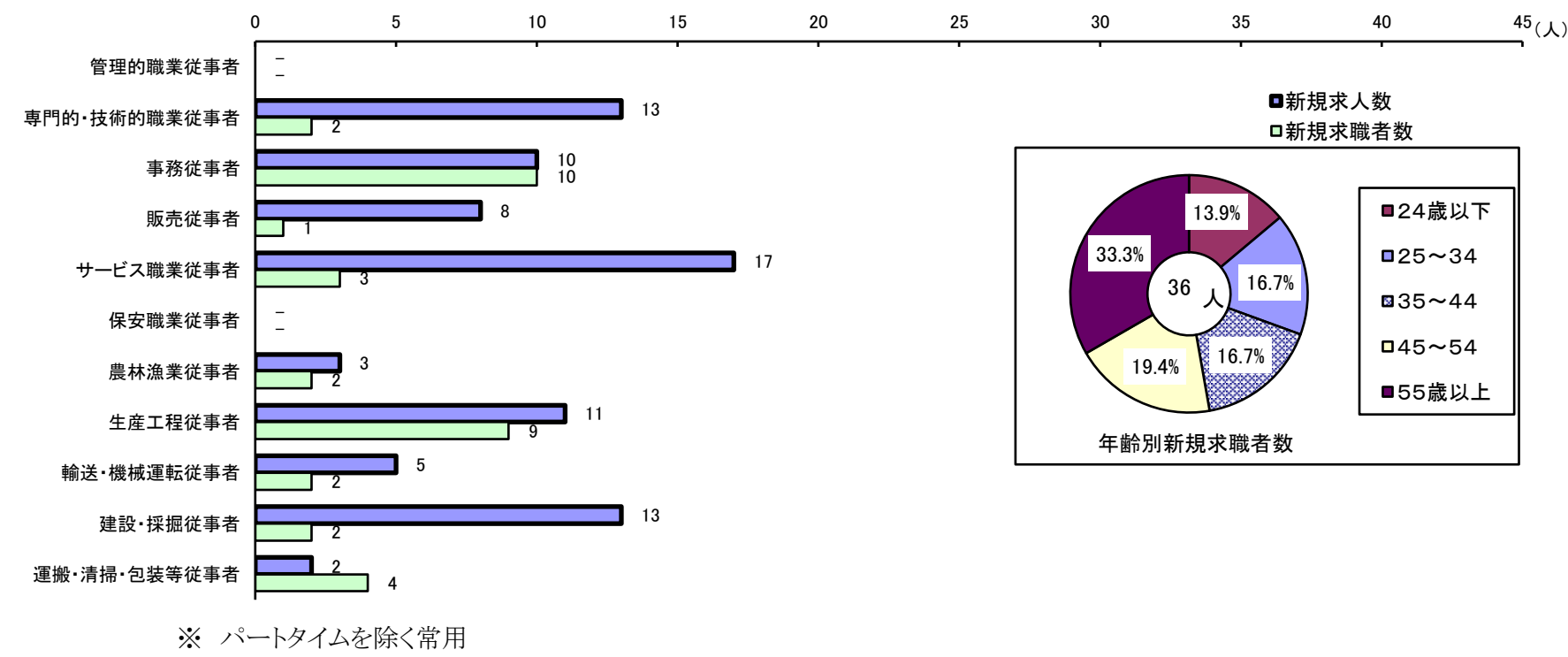
年月	7年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
求 職 者	38	45	35	30	30	36	30	36	39	37	71	31	36
(前年比)	(52.0)	(40.6)	(25.0)	(0.0)	(▲25.0)	(▲14.3)	(36.4)	(20.0)	(▲17.0)	(0.0)	(18.3)	(▲27.9)	(▲5.3)
在 職 者	15	13	14	8	8	11	11	16	22	14	6	11	9
(前年比)	(36.4)	(▲13.3)	(7.7)	(▲46.7)	(▲46.7)	(▲31.3)	(57.1)	(14.3)	(10.0)	(▲6.7)	(▲14.3)	(0.0)	(▲40.0)
離 職 者	21	26	20	19	20	22	18	19	16	22	60	18	26
(前年比)	(50.0)	(73.3)	(53.8)	(26.7)	(▲13.0)	(▲12.0)	(28.6)	(35.7)	(▲30.4)	(15.8)	(27.7)	(▲37.9)	(23.8)
定 年	0	1	1	0	1	0	1	0	0	1	2	0	2
(前年比)	-	(▲50.0)	-	-	(0.0)	(▲100.0)	-	-	(▲100.0)	(0.0)	-	(▲100.0)	-
事 業 主 都 合	3	7	6	3	2	7	4	3	2	7	17	9	9
(前年比)	(▲40.0)	(133.3)	(200.0)	(▲25.0)	(▲66.7)	(75.0)	(▲20.0)	(▲40.0)	(▲66.7)	(16.7)	(54.5)	(80.0)	(200.0)
自 己 都 合	18	18	13	16	17	15	13	15	14	13	40	9	14
(前年比)	(100.0)	(80.0)	(30.0)	(45.5)	(6.3)	(▲21.1)	(44.4)	(87.5)	(0.0)	(8.3)	(14.3)	(▲60.9)	(▲22.2)
無 業 者	2	6	1	3	2	3	1	1	1	1	5	2	1
(前年比)	-	(200.0)	(▲50.0)	-	(0.0)	(200.0)	(0.0)	(▲50.0)	(▲75.0)	(▲66.7)	(▲16.7)	(▲33.3)	(▲50.0)

※ パートタイムを除く常用

用語の定義
「パート」とは： 1 週間の所定労働時間が同一事業所の通常の労働者に比べ短いもの。
「離職者」とは： ‘前職雇用者’ と ‘前職自営’ 及び ‘その他’（表中では省略）に分けられる。
‘前職雇用者’ は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」（表中では省略）に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
「無業者」とは： 家事、育児等従事者及び離職後 1 年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

○職業別新規求人・求職のバランスは、「専門的・技術的」「販売」「サービス」「運送・機械運転」「建設・採掘」で求職者が少なく求人と求職の希望に不均衡が生じている状況にある。
○年齢別には55歳以上の者が33.3%と多く、24歳以下の新規求職者が13.9%と少なくなっている。



⑧ 月間有効求人・求職の推移

○月間有効求人は532人で前年同月比6.0%の減少、減少となったのは4ヶ月連続である。
○月間有効求職は406人で前年同月比7.9%減少、減少となったのは2ヶ月ぶりである。

年月	7年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年1月	2月	3月	4月	5月	6月
月間有効求人数	566	533	524	582	567	560	530	541	593	556	504	481	532
前年比	9.5	4.7	9.9	23.8	10.1	5.1	3.9	12.9	8.8	▲6.2	▲12.5	▲17.5	▲6.0
月間有効求職者数	441	428	426	422	413	439	463	443	448	437	434	439	406
前年比	13.1	8.6	16.1	16.3	14.1	6.8	7.7	14.5	9.3	8.4	▲0.9	0.7	▲7.9

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

○就職件数は、全数25件で前年同月比66.7%の増加となった。
○うち常用は14件で同月比133.3%増加、うちパートは9件で前年同月と同数となった。

年月	7年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年1月	2月	3月	4月	5月	6月
全数	15	21	13	21	19	18	19	17	36	46	29	16	25
前年比	▲28.6	0.0	▲13.3	5.0	▲13.6	38.5	▲13.6	30.8	71.4	27.8	11.5	▲11.1	66.7
うち常用	6	8	4	12	9	7	9	7	14	15	15	7	14
前年比	▲50.0	▲11.1	0.0	33.3	▲35.7	16.7	▲10.0	▲12.5	55.6	0.0	87.5	▲30.0	133.3
うちパート	9	13	9	8	9	9	10	9	19	31	14	8	9
前年比	0.0	8.3	▲18.2	▲27.3	12.5	80.0	0.0	125.0	72.7	47.6	▲22.2	0.0	0.0

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

○10人以上の人員整理はなかった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	7年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
整理人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0

※当月中に把握したもの

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	7年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
人 数	2	4	0	1	2	0	2	2	1	5	24	10	5
前年比	▲ 71.4	33.3	-	▲ 75.0	▲ 60.0	-	100.0	▲ 66.7	0.0	▲ 75.0	26.3	11.1	150.0

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

○雇用保険適用事業所数は6月末で前年同月比2. 6％減少、被保険者数は前年同月比1. 8％減少した。
○雇用保険失業給付基本手当受給者は103人で前年同月比19. 8％増加した。

年月		7年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	8年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
事業 所数	月末現在	664	663	660	659	657	659	659	659	660	659	651	649	647
	前年比	▲1.8	▲1.8	▲2.1	▲1.8	▲1.9	▲1.8	▲1.9	▲2.2	▲2.1	▲2.1	▲2.4	▲2.4	▲2.6
被 保 険 者 数	資格取得数	63	65	38	47	37	41	52	27	31	36	225	84	60
	資格喪失数	49	63	41	35	60	92	65	62	46	62	183	59	60
	月末現在	6,278	6,268	6,262	6,274	6,250	6,200	6,187	6,152	6,136	6,110	6,155	6,173	6,166
	前年比	▲0.8	▲1.0	▲1.1	▲0.7	▲0.8	▲1.0	▲0.9	▲1.2	▲1.7	▲1.6	▲1.5	▲1.5	▲1.8
受 給 者 実 人 員	基本手当 受給者数	86	103	113	98	89	73	68	68	52	70	82	92	103
	前年比	8.9	18.4	52.7	50.8	74.5	40.4	54.5	30.8	▲8.8	4.5	41.4	8.2	19.8

次回発表日令和8年8月28日(金)

外国人労働者 雇用労務責任者講習

**受講
無料**

～外国人雇用労務管理のポイント～

外国人労働者を採用し、職場・地域への定着を図るためには、外国人特有の事情にも配慮し、適正な雇用労務管理を行うことが重要です。

この講習では、外国人労働者がその能力を十分に発揮し活躍できる就労環境整備に取り組むために必要となる外国人雇用に関するルール・制度のほか、言語・文化の違いや必要な配慮などについて学んでいただきます。

対象

- 外国人労働者雇用労務責任者として選任されている方
または 選任が予定されている方
- 外国人労働者を雇用する事業所
または 雇用を予定している事業所の事業主・人事労務を担当する方

講習内容

- | | |
|-----|--|
| 講義1 | はじめに
適正な外国人労働者雇用労務管理の必要性 |
| 講義2 | 外国人雇用のルール
在留管理制度の知識・手続と外国人雇用状況届出 |
| 講義3 | 外国人労働者の雇用労務管理
労働関係法令・社会保険関係法令等の知識と対応 |
| 講義4 | 異文化理解とコミュニケーション配慮 |
| まとめ | 振り返りと受講後アンケートの記入 |

オンライン講習
にて行います

